

地域で助け合うために

知っていますか、避難行動要支援者制度

災害によってもたらされる影響の度合いは、個々が持つ特性によって大きく異なります。特に、避難の際に時間を要する人や災害情報をうまく受け取れない人などは、災害の発生によって大きな影響を受けやすくなります。

大規模な災害が発生したときに、高齢者や障害者など災害時に特に支援を必要とする人を「避難行動要支援者」といい、過去の災害では、避難行動要支援者の死者数が全体の約6割以上を占めたこともあります。こうした過去の教訓を踏まえ、避難行動要支援者制度が整備され、対象者の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務化されました。

避難行動要支援者制度とは

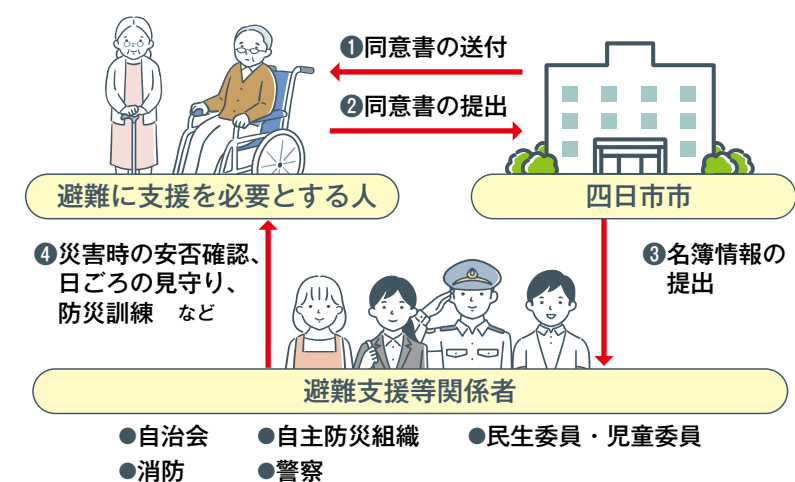
本人の同意を得て、名簿に登録し、自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員、消防、警察などの避難支援等関係者へその情報を提供することで、平時の防災訓練や見守り活動、災害が起こったときの安否確認、避難誘導に役立てる制度です。

名簿の対象となる人

災害時に自分で避難することが困難であり、次のいずれかに該当する人（施設入所者は除く）

- ① 要介護3以上の認定を受けている
- ② 身体・療育（知的）・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている
〔身体：1種1・2級（心臓・腎臓・免疫機能障害を除く）、療育：手帳A判定、精神：手帳1級〕
- ③ 75歳以上の単身者、または75歳以上を含む70歳以上のみの世帯
▶③に該当する人のうち、新たに対象となる人、およびこれまで同意していない人に対して、9月下旬頃から随時、名簿登録へのご案内を送付します

名簿作成から活用までの流れ



Attention

この制度は災害時の支援を保証するものではありません

- ☑ 災害の支援活動は、地域の助け合いの中で、できる範囲で行うものです
- ☑ 避難支援等関係者に災害時の避難支援の義務や責任が生じるものではありません
- ☑ 自分でも持ち出し品の準備や避難経路の確認など、災害に備えておくことが大切です

問 危機管理課 ☎ 354-8119 / 福祉総務課 ☎ 354-8109 / 市民生活課 ☎ 354-8146

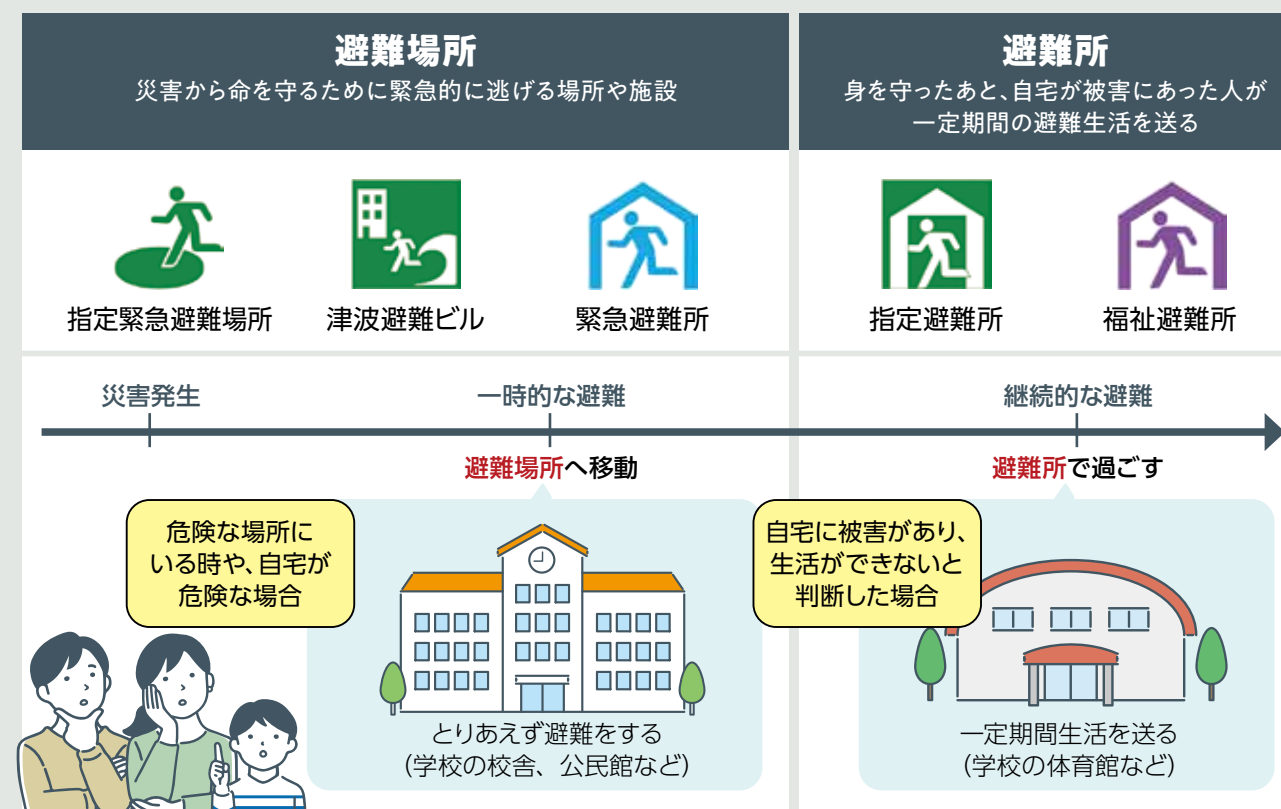
避難先、今すぐ確認を

“避難場所”と“避難所”の違い

災害発生時、現在いる場所では身の危険がある場合には迅速な避難行動が必要です。避難する場所は「避難場所」と「避難所」があり、言葉は似ていますが全く違う意味を持っています。いざというときに認識を間違えていると、命に関わることもあるため、改めて確認しましょう。



避難先一覧



東日本大震災では「避難所」に逃げて亡くなった人も

平成23年に発生した東日本大震災で、岩手県釜石市にあった鵜住居地区防災センターという「避難所」に、津波が押し寄せました。同センターは津波から緊急的に逃げる「避難場所」には指定されていませんでしたが、避難訓練でも利用する施設であったため、地震直後に推定200人を超える人々が避難し、多くの人が被災しました。

被災した鵜住居地区防災センター



写真提供：釜石市

災害を自分事として捉えるために

四日市市防災教育センターでは、地震が発生した場合の揺れの大きさ、津波の浸水深、洪水浸水想定区域図などの被害想定を、床に描いた本市の地図上に投影することにより、地震が起きた時にどのあたりの揺れがひどいのか、津波の浸水はどのあたりまでくるのかなどを分かりやすく説明しています。ぜひ来館し、ハザードマップと合わせて、今一度最寄りの「避難場所」を確認しましょう。



四日市市
消防本部
ホームページ



問 防災教育センター ☎ 365-3119